

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

平成 年 月 日

湯前議会議長 倉本 豊 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	令和2年2月18日（火）
場 所	アンジェリーク平安
目 的	令和元年度球磨郡町村議会議員研修会

報 告 の 内 容	<p>講師：内閣官房 国土強靱化推進室 高石 将也 参事官 演題：国土強靱化地域計画の策定</p>
	<p>1. 研修内容 (1) 国土強靱化とは ～その意義～ (2) 国土強靱化地域計画の策定のメリット (3) 国土強靱化地域計画の策定の進め方 (4) 民間などの多様な取組</p> <p>2. 研修のポイント * 国は平成26年6月に国土強靱化基本計画を策定したが、地域計画の策定はこれまで進んでいなかった。 ※ 地域の取組み⇒公共施設等維持管理計画、長寿命化計画 * 令和2年2月1日現在で地域計画を策定済の自治体は205。国主導で計画策定を推進しており、多くの自治体が策定する予定。人吉球磨の10市町村は現在策定中。</p>

- *国土強靱化基本計画に基づく通常予算は、毎年度4兆円前後。平成30年度から令和2年度までの3か年、約1兆円の緊急予算を配分する。これらの予算は、地域計画を策定することが前提条件になっている。
- *令和2年度の当初予算は1.1兆円。関係9府省庁所管の46の交付金・補助金が予定されている。

3. 所感 (※議会・議員として、どう関わるか)

- 湯前町国土強靱化地域計画(3月策定予定)を議会でチェックする。本町では、これまでも公共施設等維持管理計画に基づく建物・橋梁・道路・上下水道などの個別計画を策定している。これらと国土強靱化地域計画を比較する。
- 治水だけでなく地震も見据えると、国土強靱化(3か年緊急対策)の年間1兆円程度で足りるのか? 国土強靱化の通常予算はこれまでの公共投資分であり、緊急対策分がどれだけ地方に配分されるかは疑問。今後の予算状況を注視し、必要に応じて国への要望活動につなげたい。
- 人吉球磨地域において、特に治水関連は長きにわたり取り組んでいる。定住自立圏共生ビジョンに国土強靱化の言葉がない。人吉球磨の取組み状況を確認する。

4. その他の調査データ

- *平成30年6月、土木学会は南海トラフ巨大地震が発生した際に、20年間の経済的な被害が最悪1410兆円に上るとの推計を発表。首都直下地震は778兆円とした。これらは日本のGDPを大きく上回る。インフラの耐震化などに南海トラフ地震で約40兆円、首都直下地震で約10兆円を投じれば、被害額は3~4割減という。
- *日本の公共事業関係費の推移をみると、1998年の約15兆円をピークに緊縮財政となり、2006年(小泉政権)以降は8兆円を下回る投資に留まっている。
- *自民党の安藤裕衆院議員らは昨年11月29日、大規模な財政出動と減税が望ましいとの提言書を西村康稔経済再生相に手渡している。その中に、国土強靱化(緊急対策)のため年間2兆円程度の予算を最低10年間継続することが示されている。(現状は年間1兆円程度の予算が3年間)
- *熊本県では平成29年10月に熊本県国土強靱化地域計画を策定。災害リスクを踏まえ、「起きてはならない最悪の事態」を回避するための多くの施策が推進されている。